



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月14日
東

上場会社名 株式会社ヤマウ

上場取引所

コード番号 5284

URL <http://www.yamau.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 中村 健一郎

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長

(氏名) 隈江 芳博

(TEL) 092 (872) 3301

定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日

配当支払開始予定日

平成26年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成26年6月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	22,932	35.5	1,436	292.1	1,479	286.7	856	157.1
25年3月期	16,923	28.3	366	71.8	382	96.6	332	150.2

(注) 包括利益 26年3月期 901百万円(141.2%) 25年3月期 373百万円(157.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	187.74	100.69	30.1	9.9	6.3
25年3月期	71.49	39.16	15.2	3.3	2.2

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 — 百万円 25年3月期 — 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	16,648	3,381	19.9	600.50
25年3月期	13,315	2,403	17.8	389.58

(参考) 自己資本 26年3月期 3,314百万円 25年3月期 2,365百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	1,314	△481	△483	1,814
25年3月期	799	280	△756	1,465

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	13	4.2	0.9
26年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00	27	3.2	1.2
27年3月期(予想)	—	0.00	—	3.00	3.00		4.0	

(注) 26年3月期期末配当金の内訳 普通配当 3円00銭 特別配当 3円00銭

上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況であります。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況につきましては、「種類株式の配当の状況」をご覧ください。又、平成27年3月期の配当性向(連結)は、来期の優先株式の配当金が未定であるため、当期(平成26年3月期)の優先株式の配当率で算出した配当金を控除した1株当たり当期純利益で算出しております。

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,500	△14.4	△370	—	△360	—	△370	—	△82.19
通 期	19,000	△17.1	630	△56.1	620	△58.1	350	△59.1	75.35

(注) 通期の1株当たり当期純利益は、優先株式の配当金が未定であるため、当期の優先株式の配当率を使用した配当金を当期純利益から控除して算出しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(注) 当連結会計年度末において「退職給付に関する会計基準」等を適用しております。詳細は、決算短信（添付書類）の18ページ「4. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期	5,506,000株	25年3月期	5,506,000株
② 期末自己株式数	26年3月期	1,004,447株	25年3月期	1,003,552株
③ 期中平均株式数	26年3月期	4,502,197株	25年3月期	4,502,748株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	15,838	33.7	660	203.3	727	176.1	479	150.8
25年3月期	11,846	7.1	217	43.1	263	73.2	191	54.6
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
26年3月期	104.01		56.35					
25年3月期	39.96		22.46					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
26年3月期	10,766		2,619		24.3		446.28	
25年3月期	8,871		2,146		24.2		341.01	

(参考) 自己資本 26年3月期 2,619百万円 25年3月期 2,146百万円

2. 平成27年3月期の個別業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	4,700	△15.5	△80	—	△85	—	△18.88	
通 期	13,000	△17.9	450	△38.1	250	△47.8	53.13	

業績予想に関する注記

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想ご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る 1 株当たり配当金の内訳及び配当金総額は以下のとおりであります。

(基準日)	1 株当たり配当金					配当金総額 (百万円)
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	年間	
	円 銭 厘	円 銭 厘	円 銭 厘	円 銭 厘	円 銭 厘	
第1回優先株式						
25年3月期	—	0 00 0	—	5 54 7	5 54 7	11
26年3月期	—	0 00 0	—	5 41 5	5 41 5	10
27年3月期（予想）	—	—	—	—	—	未 定

（注）平成27年 3 月期の予想につきましては、配当年率が平成27年 4 月 1 日の日本円TIBOR（6 ヶ月物）に1.5%を加えた率による予定であるため、現時点では未定とさせていただきます。

（ご参考） 第 1 回優先株式の概要は次のとおりであります。

① 発行株式数	200万株
② 発行価額	1 株につき金300円
③ 発行総額	6 億円
④ 優先株式の内容	
優先期末配当	優先期末配当＝300円×配当年率
配当年率	日本円TIBOR（6 ヶ月物）＋1.5%（注）
配当上限	30円
参加／非参加	非参加
累積／非累積	非累積
中間配当	あり
⑤ その他	詳細につきましては、当社有価証券報告書の「提出会社の状況」の「株式等の状況」をご参照ください。

（注）1 日本円TIBOR（6 ヶ月物）は、各配当年率決定日（4 月 1 日）において、午前11時の日本円トーキョー・インター・バンク・オファード・レートとして全国銀行協会によって公表される数値を指すものとする。

2 日本円TIBOR（6 ヶ月物）が公表されていない場合は、同日ロンドン時間午前11時におけるユーロ円 6 ヶ月物 ロンドン・インター・バンク・オファード・レート（ユーロ円LIBOR 6 ヶ月物（360日ベース））として英国銀行協会によって公表される数値又はこれに準ずるものと認められるものを日本円TIBOR（6 ヶ月物）に代えて用いるものとする。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 中長期的な会社の経営戦略、目標とする経営指標及び会社の対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	18
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(セグメント情報等)	26
(1株当たり情報)	31
(重要な後発事象)	32
5. 個別財務諸表	33
(1) 貸借対照表	33
(2) 損益計算書	36
(3) 株主資本等変動計算書	38
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	40
(継続企業の前提に関する注記)	40
(貸借対照表関係)	42
(損益計算書関係)	43
(株主資本等変動計算書関係)	46
(1株当たり情報)	47
(重要な後発事象)	48

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和政策を背景としたデフレ脱却への期待感から、円高の是正や株価の上昇が見られる中、企業業績の改善や雇用情勢の改善による個人消費が増加する等、景気は緩やかに回復しております。しかしながら、国内の原材料・エネルギー価格の高騰や消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動等により、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの主要事業分野におきましては、競合他社との厳しい企業間競争下にあります。政府による緊急経済政策や九州北部豪雨災害の復旧工事等による公共工事の増加により、主要市場である九州圏内での需要は拡大しました。

このような状況の中で当社は、経営環境の変化への対応や競合他社との差別化を図るべく、部門間の連携強化等による営業力の強化並びに大型分割アーチカルバートの開発等プレキャスト製品化の推進による提案力の強化や、製造部門における生産性向上によるコスト削減強化に努めて参りました。また、関係会社におきましては、年度末に集中する工事の完成に対応できる体制を整えて参りました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、売上高が229億32百万円（前年同期比35.5%増）、営業利益が14億36百万円（前年同期比292.1%増）、当期純利益が8億56百万円（前年同期比157.1%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(コンクリート製品製造・販売事業)

コンクリート製品製造・販売事業の売上は、土木製品、景観製品、レジンコンクリート製品の販売によるものであります。

当連結会計年度においては、政府による緊急経済政策や九州北部豪雨災害の復旧工事等による公共工事の増加により需要は拡大しました。このような状況の中、主力の土木製品群を中心に、受注強化に継続的に取り組んで参りました。

その結果、当連結会計年度においては、コンクリート製品製造・販売事業の売上高は、177億54百万円（前年同期比31.5%増）、セグメント利益（営業利益）は8億1百万円（前年同期比177.5%増）となりました。

(水門・堰の製造及び施工並びに保守事業)

水門・堰の製造及び施工並びに保守事業の売上は、水門、除塵機、水管橋等鋼構造物の製造、施工並びにそれらの保守によるものであります。

当連結会計事業年度においては、補正予算等により九州圏内での完成工事高が著しく増加したことに加え、採算の確保に努めた結果、水門・堰の製造及び施工並びに保守事業の売上高は45億83百万円（前年同期比57.8%増）、セグメント利益（営業利益）は5億91百万円（前年同期比814.3%増）となりました。

(情報機器の販売及び保守並びに環境関連商品の販売事業)

情報機器の販売及び保守並びに環境関連商品の販売事業の売上は、主に金融機関向け業務処理支援機器、貨幣処理機及びその周辺機器の販売並びにそれらの保守、LED照明の販売によるものであります。

当連結会計年度においては、情報機器の販売及び保守並びに環境関連商品の販売事業の売上高は3億41百万円（前年同期比6.6%増）、セグメント利益（営業利益）は7百万円（前年同期比210.7%増）となりました。

(コンクリート構造物の点検・調査事業)

コンクリート構造物の点検・調査事業の売上は、橋梁、トンネル等コンクリート構造物の点検・調査業務の請負、補修・補強設計業務の請負によるものであります。

当連結会計年度においては、コンクリート構造物の点検・調査事業の売上高は2億62百万円（前年同期比26.3%増）、セグメント利益（営業利益）は36百万円（前年同期比244.5%増）となりました。

②次期の見通し

当社グループを取り巻く経営環境につきましては、政府は平成26年度予算において、インフラ老朽化対策の加速や防災対策の強化等を打ち出しておりますが、主要市場である九州圏内においては、公共工事の増加が不透明な中で、競合他社との企業間競争の激化、円安による原材料の高騰等による製造コストの増加も懸念され、次期は予断を許さない状況で推移するものと認識しております。

このような状況にあって当社グループは、引き続き、競合他社との差別化並びに新たな需要の掘り起こしを図るべく、市場ニーズを収集し、新製品・新技術・新工法の開発等による技術・提案力の強化に取り組んで参ります。また、生産性・採算性の向上による競争力の強化、製品供給体制の強化やグループ会社内の情報共有化等による営業力の強化に取り組み、利益確保に邁進する所存であります。

なお、次期の連結業績につきましては、売上高は190億円（当期比17.1%減）、営業利益 6 億30百万円（当期比56.1%減）、経常利益 6 億20百万円（当期比58.1%減）、当期純利益 3 億50百万円（当期比59.1%減）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

流動資産は、前連結会計年度末に比べて33.5%増加し、123億45百万円となりました。これは、主として、受取手形及び売掛金が25億43百万円、たな卸資産が1億70百万円それぞれ増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて5.8%増加し、43億2百万円となりました。これは、主として、有形固定資産が1億33百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて25.0%増加し、166億48百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて23.6%増加し、123億4百万円となりました。これは、主として、支払手形及び買掛金が17億29百万円、未払法人税等が4億18百万円それぞれ増加したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて微増の9億62百万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて21.6%増加し、132億67百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べて40.7%増加し、33億81百万円となりました。これは、主として、利益剰余金が8億31百万円増加したことなどによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、営業活動により13億14百万円増加し、投資活動により4億81百万円、財務活動により4億83百万円それぞれ減少したことにより、当連結会計年度末には、18億14百万円（前連結会計年度14億65百万円）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、13億14百万円（前連結会計年度は7億99百万円の増加）となりました。これは主に、売上債権の増加で24億40百万円資金が減少したものの、税金等調整前当期純利益で12億96百万円、仕入債務の増加で17億29百万円、減価償却費で4億31百万円資金がそれぞれ増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、4億81百万円（前連結会計年度は2億80百万円の増加）となりました。これは主に、生産設備や型枠の更新、有形固定資産の取得による支出で4億50百万円資金が減少したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、4億83百万円（前連結会計年度は7億56百万円の減少）となりました。これは主に、長期借入金による収入並びに返済により3億12百万円、リース債務の返済により1億44百万円資金がそれぞれ減少したことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率 (%)	15.7	19.1	19.8	17.8	19.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	4.7	4.8	4.6	6.9	13.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (倍)	4.8	4.7	6.2	5.4	3.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	8.3	9.7	8.4	9.3	16.4

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式総数をベースに計算しております。
3. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。又、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策として位置付けており、安定配当の継続を基本とし、財務体質の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保を確保することを基本方針としております。

当期の利益配当につきましては、普通株式1株当たりの期末配当金は、当期の業績を勘案し、1株につき3円の特別配当を実施し、普通配当3円に特別配当3円を加えた6円、優先株式の1株当たり期末配当金は5円41銭5厘とさせていただきます予定であります。

又、次期の配当につきましては、普通株式1株当たり期末配当3円、優先株式につきましては発行要領の定めに従い配当を実施することを予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財政状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、本資料発表日(平成26年5月14日)現在において判断したものであります。

① 季節的変動

当社グループの売上高は、公共事業の関連が多いため季節的変動が著しく、上半期(第1、第2四半期連結会計期間)と下半期(第3、第4四半期連結会計期間)に区分した場合、下半期(第3、第4四半期連結会計期間)に集中する傾向にあります。このため、上半期(第1、第2四半期連結会計期間)の決算が赤字計上となる可能性が高くなります。

② 公共事業

当社グループは公共事業に依存する割合が高く(売上高の90%~95%)、国及び地方公共団体の財政事情が経営に影響を及ぼします。

③ 貸倒損失の発生

当社グループは十分な与信管理を行っておりますが、取引先に予期せぬ貸倒れが発生した場合は少なからず損益に影響を及ぼす可能性があります。

④ 競合他社との競争

当社グループの主要市場である九州圏内における経営環境は、従来から過剰供給構造下にあることから、過当競争による受注量の減少や販売単価の下落により、当社の収益を圧迫する可能性があります。

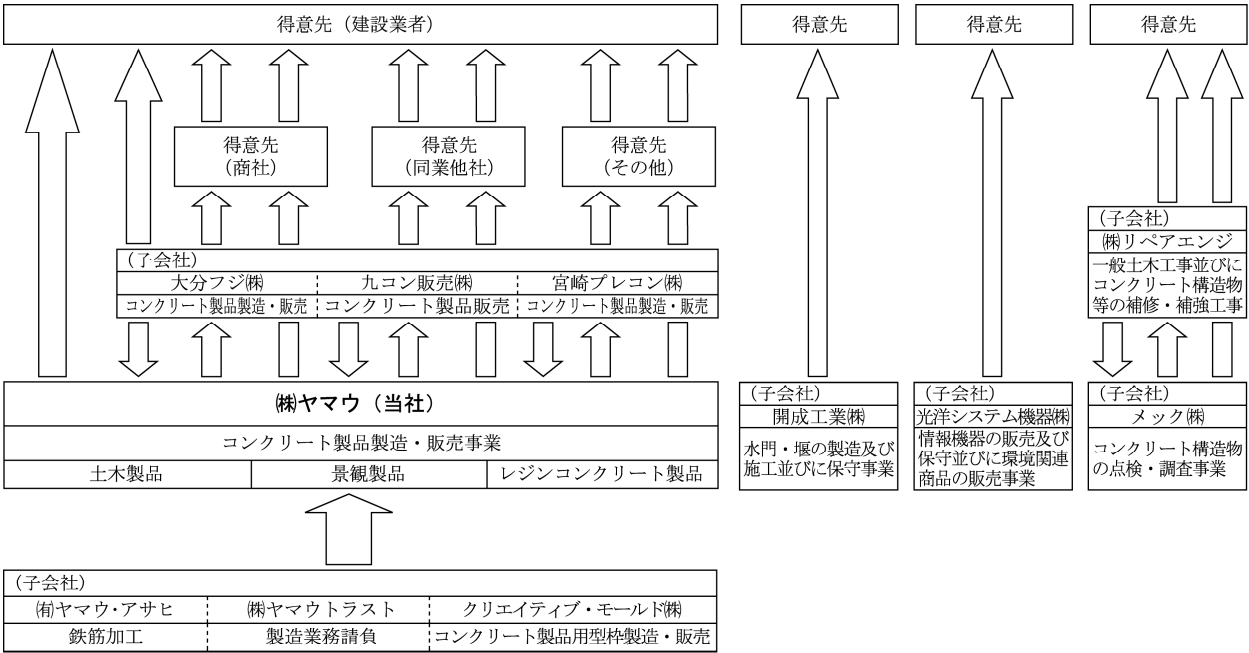
⑤ 鉄筋、セメント、重油等資材価格の変動

当社グループが使用する主要な原材料である鉄筋、セメント、重油等の資材価格は不安定な外的要因の影響を受ける可能性が高く、価格の高騰により当社の収益を圧迫する可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社ヤマウ）及び連結子会社10社（有限会社ヤマウ・アサヒ、株式会社ヤマウトラスト、九コン販売株式会社、メック株式会社、クリエイティブ・モールド株式会社、光洋システム機器株式会社、大分フジ株式会社、宮崎プレコン株式会社、開成工業株式会社、株式会社リペアエンジ）で構成されており、土木製品、景観製品、レジンコンクリート製品から構成されるコンクリート製品製造・販売を主な事業内容とし、更に水門・堰の製造及び施工並びに保守事業、情報機器の販売及び保守並びに環境関連商品の販売事業、コンクリート構造物の点検・調査事業に取り組んでおります。

なお、当社グループが営んでいる事業と当該事業に係る位置づけは次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、創業以来、顧客第一を基本方針として、市場ニーズにマッチした優れた商品を顧客に提供し、事業活動を通じ社会に貢献することを使命として、会社の発展と、株主、社員の満足を実現する企業を目指しております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略、目標とする経営指標及び会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く経営環境につきましては、主要市場である九州圏内では、従来から過剰供給構造下にあることから、競合他社との企業間競争の激化等により、引き続き厳しい状況で推移するものと認識しております。

このような厳しい経営環境下において、当社は、安定した収益の獲得が強固な収益基盤の形成に不可欠であると認識しております。そのため、中・長期的経営戦略として下記の事項を掲げ、受注力の強化による収益性の向上を図り、その指標として営業利益率のなお一層の改善を目指して参ります。

- ① 技術力の信頼性と技術サービスの向上
- ② 新商品・新工法の開発、プレキャスト化による需要の創造
- ③ 経済性、安全性、効率性につながる商品や施工方法、複合商品の組合せ等提案力の強化

又、これらの課題を達成するためには人材の育成が前提となるため、必要な職務についてのスキルを身に付けることが出来るような社内研修・教育制度の充実を行うとともに、「働きがいのある会社、風通しの良い会社をつくる」ことに対する社員の積極参加と意識高揚に向けた風土改革によりグループ全体の組織力強化を図って参ります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (平成26年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,727,882	2,059,363
受取手形及び売掛金	5,438,139	7,981,763
有価証券	799	-
商品及び製品	1,259,851	1,352,870
仕掛品	563,589	602,939
原材料及び貯蔵品	258,312	296,287
その他	102,835	161,992
貸倒引当金	△102,806	△109,279
流動資産合計	9,248,605	12,345,936
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,355,247	3,246,579
減価償却累計額	△2,521,711	△2,391,859
建物及び構築物（純額）	833,536	854,719
機械装置及び運搬具	2,271,199	2,004,615
減価償却累計額	△1,763,690	△1,470,420
機械装置及び運搬具（純額）	507,508	534,195
土地	1,806,362	1,753,183
リース資産	525,265	674,609
減価償却累計額	△255,648	△285,494
リース資産（純額）	269,616	389,115
建設仮勘定	2,044	20,452
その他	365,749	313,458
減価償却累計額	△288,864	△235,528
その他（純額）	76,885	77,930
有形固定資産合計	3,495,954	3,629,596
無形固定資産		
その他	135,233	177,296
無形固定資産合計	135,233	177,296
投資その他の資産		
投資有価証券	279,141	296,823
退職給付に係る資産	-	26,756
その他	334,379	246,731
貸倒引当金	△177,522	△74,398
投資その他の資産合計	435,999	495,912
固定資産合計	4,067,187	4,302,805
資産合計	13,315,793	16,648,742

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (平成26年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,129,736	5,858,771
短期借入金	4,228,492	3,912,891
1年内償還予定の社債	20,000	10,000
リース債務	113,648	142,740
未払金	728,173	960,213
未払法人税等	70,711	488,998
前受金	338,446	439,260
賞与引当金	184,500	171,421
その他	141,345	319,933
流動負債合計	9,955,054	12,304,230
固定負債		
社債	10,000	-
長期借入金	117,380	137,918
リース債務	169,324	261,399
繰延税金負債	22,204	92,598
退職給付引当金	444,389	-
役員退職慰労引当金	153,132	183,314
退職給付に係る負債	-	230,159
その他	40,653	57,516
固定負債合計	957,085	962,906
負債合計	10,912,139	13,267,136
純資産の部		
株主資本		
資本金	800,000	800,000
資本剰余金	300,000	300,000
利益剰余金	1,226,433	2,057,885
自己株式	△11,903	△12,223
株主資本合計	2,314,529	3,145,662
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	50,609	66,588
退職給付に係る調整累計額	-	101,761
その他の包括利益累計額合計	50,609	168,350
少数株主持分	38,514	67,592
純資産合計	2,403,653	3,381,605
負債純資産合計	13,315,793	16,648,742

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	16,923,641	22,932,951
売上原価	12,770,657	17,150,969
売上総利益	4,152,984	5,781,982
販売費及び一般管理費	3,786,468	4,345,043
営業利益	366,515	1,436,938
営業外収益		
受取利息	5,546	5,089
受取配当金	5,338	6,544
保険配当金	4,633	3,061
保険返戻金	20,572	-
鉄屑処分収入	26,746	35,463
利用分量配当金	31,762	41,661
雇用調整助成金	1,440	-
貸倒引当金戻入額	-	9,466
その他	50,309	52,948
営業外収益合計	146,349	154,235
営業外費用		
支払利息	86,506	79,616
手形売却損	12,406	13,472
その他	31,302	18,544
営業外費用合計	130,215	111,633
経常利益	382,649	1,479,540
特別利益		
固定資産売却益	956	664
投資有価証券売却益	-	531
負ののれん発生益	58,539	-
その他	440	-
特別利益合計	59,936	1,195
特別損失		
固定資産除却損	37,768	57,627
減損損失	-	126,313
その他	1,112	202
特別損失合計	38,880	184,143
税金等調整前当期純利益	403,704	1,296,592
法人税、住民税及び事業税	61,223	499,414
法人税等調整額	2,481	△87,953
法人税等合計	63,705	411,461
少数株主損益調整前当期純利益	339,999	885,131
少数株主利益	7,014	29,077
当期純利益	332,984	856,053

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	339,999	885,131
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	33,651	15,979
その他の包括利益合計	33,651	15,979
包括利益	373,650	901,110
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	366,636	872,032
少数株主に係る包括利益	7,014	29,077

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			少数株主 持分	純資 産合計
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	退職給付 に係る 調整 累計額	その他の 包括利益 累計額 合計		
当期首残高	800,000	300,000	914,100	△11,809	2,002,291	16,957	—	16,957	31,500	2,050,748
当期変動額										
剰余金の配当			△20,652		△20,652					△20,652
当期純利益			332,984		332,984					332,984
自己株式の取得				△93	△93					△93
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）						33,651	—	33,651	7,014	40,665
当期変動額合計	—	—	312,332	△93	312,238	33,651	—	33,651	7,014	352,904
当期末残高	800,000	300,000	1,226,433	△11,903	2,314,529	50,609	—	50,609	38,514	2,403,653

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			少数株主 持分	純資 産合計
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	退職給付 に係る 調整 累計額	その他の 包括利益 累計額 合計		
当期首残高	800,000	300,000	1,226,433	△11,903	2,314,529	50,609	—	50,609	38,514	2,403,653
当期変動額										
剰余金の配当			△24,601		△24,601					△24,601
当期純利益			856,053		856,053					856,053
自己株式の取得				△319	△319					△319
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）						15,979	101,761	117,741	29,077	146,819
当期変動額合計	—	—	831,452	△319	831,132	15,979	101,761	117,741	29,077	977,951
当期末残高	800,000	300,000	2,057,885	△12,223	3,145,662	66,588	101,761	168,350	67,592	3,381,605

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	403,704	1,296,592
減価償却費	379,522	431,274
減損損失	-	126,313
のれん償却額	8,521	-
負ののれん発生益	△58,539	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△10,477	△96,650
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,715	△13,079
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△23,135	△444,389
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	387,685
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	24,999	30,182
受取利息及び受取配当金	△10,885	△11,633
支払利息	86,506	79,616
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△531
固定資産売却損益 (△は益)	△956	△664
固定資産除却損	37,768	57,627
売上債権の増減額 (△は増加)	△77,145	△2,440,480
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△262,076	△170,343
未収消費税等の増減額 (△は増加)	3,813	-
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	19,289	15,511
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	△1,453	△31,522
仕入債務の増減額 (△は減少)	352,381	1,729,034
未払消費税等の増減額 (△は減少)	11,831	69,001
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	11,462	430,820
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	9,429	17,316
その他	1,817	△453
小計	904,660	1,461,228
利息及び配当金の受取額	10,885	11,667
利息の支払額	△85,766	△79,918
法人税等の支払額	△29,925	△78,665
営業活動によるキャッシュ・フロー	799,853	1,314,311
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△221,542	△211,530
定期預金の払戻による収入	412,558	229,009
有価証券の償還による収入	-	799
有形固定資産の取得による支出	△302,110	△450,948
有形固定資産の売却による収入	1,013	666
無形固定資産の取得による支出	△43,404	△66,347
投資有価証券の取得による支出	△15,887	△1,962
投資有価証券の償還による収入	424	5,462
投資有価証券の売却による収入	-	1,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	443,764	-
貸付けによる支出	△7,476	△460
貸付金の回収による収入	12,637	23,150
その他	374	△10,225
投資活動によるキャッシュ・フロー	280,351	△481,384

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△177,000	17,831
長期借入れによる収入	-	100,000
長期借入金の返済による支出	△424,948	△412,894
社債の償還による支出	△20,000	△20,000
自己株式の取得による支出	△93	△319
リース債務の返済による支出	△113,943	△144,104
配当金の支払額	△20,722	△24,479
財務活動によるキャッシュ・フロー	△756,707	△483,966
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	323,497	348,960
現金及び現金同等物の期首残高	1,141,745	1,465,242
現金及び現金同等物の期末残高	1,465,242	1,814,202

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

子会社は、全て連結しております。

連結子会社の数 10社

連結子会社の名称

有限会社ヤマウ・アサヒ

株式会社ヤマウトラスト

九コン販売株式会社

メック株式会社

クリエイティブ・モールド株式会社

光洋システム機器株式会社

大分フジ株式会社

宮崎プレコン株式会社

開成工業株式会社

株式会社リペアエンジ

株式会社リペアエンジは平成25年12月2日付で新規設立したことに伴い連結の範囲に含めております。

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

a満期保有目的の債券

…償却原価法(定額法)

bその他有価証券

時価のあるもの

…決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

…移動平均法による原価法

②たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

a商品・製品・原材料・仕掛品

…総平均法

b貯蔵品

…最終仕入原価法

③デリバティブ
時価法

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産除く)

定率法

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物

7年～50年

機械装置

12年

②無形固定資産(リース資産除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

④長期前払費用

定額法

(3)重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、次の方法により計上しております。

a一般債権

貸倒実績率によっております。

b貸倒懸念債権及び破産更生債権

個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③役員退職慰労引当金

当社及び一部の連結子会社において、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末支給額を計上しております。

(4)退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、ポイント基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。

(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債（又は資産）として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債（又は資産）に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が230,159千円、退職給付に係る資産が26,756千円、それぞれ計上されております。また、その他の包括利益累計額が101,761千円増加しております。

(連結貸借対照表関係)

※ 1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

(1)担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物及び構築物	549,551千円	520,225千円
機械装置及び運搬具	15千円	0千円
土地	1,661,683千円	1,605,361千円
投資有価証券	132,055千円	152,374千円
計	2,343,305千円	2,277,962千円

(2)対応する債務の内容

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	4,105,276千円	3,749,844千円
長期借入金	107,980千円	131,734千円
計	4,213,256千円	3,881,578千円

2 債務保証

従業員の金融機関からの借入金に対し保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
	18,153千円	12,415千円

※ 3 手形割引高及び裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形割引高	1,103,069千円	1,055,329千円
受取手形裏書譲渡高	84,602千円	70,856千円

※ 4 期末日満期手形の処理

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	32,537千円	— 千円
支払手形	76,009千円	— 千円

(連結損益計算書関係)

※ 1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上原価	13,404千円	41,224千円

※ 2 販売費及び一般管理費の主なもの

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
運賃	685,300千円	947,029千円
貸倒引当金繰入額	16,747千円	— 千円
給料	1,335,580千円	1,300,080千円
賞与引当金繰入額	91,391千円	79,613千円
役員退職慰労引当金繰入額	26,224千円	30,577千円
退職給付費用	71,312千円	47,458千円
賃借料	203,539千円	204,687千円
のれん償却額	8,521千円	— 千円

※ 3 一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	37,591千円	54,755千円

※ 4 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械装置及び運搬具	956千円	664千円
合計	956千円	664千円

※ 5 固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	2,653千円	2,574千円
機械装置及び運搬具	3,338千円	5,204千円
その他(有形)	31,777千円	49,721千円
その他(無形)	— 千円	127千円
合計	37,768千円	57,627千円

※ 6 減損損失

当連結事業年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	種類	場所
レジンコンクリート製品製造設備	建物、構築物、機械及び装置、工具器具及び備品等	R E C工場 宮崎県児湯郡川南町
水門・堰等製造設備	建物、構築物、機械及び装置、工具器具及び備品等	福岡工場 福岡県久留米市

(経緯)

営業活動から生じる損益が連続してマイナスである上記レジンコンクリート製品製造設備（R E C工場）資産グループ及び遊休状態にあり今後の使用用途が立っていない水門・堰等製造設備（福岡工場）資産グループについては、帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(減損損失の金額)

資産の種類	金額
建物	36,394千円
構築物	4,686千円
機械及び装置	19,296千円
車両及び運搬具	1,493千円
工具、器具及び備品	4,790千円
土地	56,322千円
リース資産	3,329千円
合計	126,313千円

(グルーピングの方法)

製品製造設備については各工場を、遊休資産についてはそれぞれ個別の資産を独立したキャッシュ・フローを生み出す単位としてグルーピングしております。

(回収可能性価額の算定方法等)

回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額を基に評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	45,555千円	21,649千円
組替調整額	△1,112千円	— 千円
税効果調整前	44,443千円	21,649千円
税効果額	△10,791千円	△5,669千円
その他有価証券評価差額金	33,651千円	15,979千円
その他の包括利益合計	33,651千円	15,979千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,506,000	—	—	5,506,000
第1回優先株式(株)	2,000,000	—	—	2,000,000
合計(株)	7,506,000	—	—	7,506,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,002,861	691	—	1,003,552

(変更事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 691株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	9,006	2.000	平成24年3月31日	平成24年6月29日
平成24年6月28日 定時株主総会	第1回 優先株式	11,646	5.823	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	13,507	3.000	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年6月27日 定時株主総会	第1回 優先株式	利益剰余金	11,094	5.547	平成25年3月31日	平成25年6月28日

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,506,000	—	—	5,506,000
第1回優先株式(株)	2,000,000	—	—	2,000,000
合計(株)	7,506,000	—	—	7,506,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,003,552	895	—	1,004,447

(変更事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 895株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	13,507	3.000	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年6月27日 定時株主総会	第1回 優先株式	11,094	5.547	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	27,009	6.000	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年6月27日 定時株主総会	第1回 優先株式	利益剰余金	10,830	5.415	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	1,727,882千円	2,059,363千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△262,640千円	△245,160千円
現金及び現金同等物	1,465,242千円	1,814,202千円

2 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額	154,820千円	265,270千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「コンクリート製品製造・販売事業」、「水門・堰の製造及び施工並びに保守事業」、「情報機器の販売及び保守並びに環境関連商品の販売事業」及び「コンクリート構造物の点検・調査事業」の4つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「コンクリート製品製造・販売事業」は、土木製品（カルバート類、側溝類等）、景観製品（舗装材、ストリートファニチャー等）及びレジンコンクリート製品（Y R G集水蓋、カーストップ等）の製造販売を行っており、「水門・堰の製造及び施工並びに保守事業」は主に、水門、除塵機、水管橋等鋼構造物の製造、施工並びにそれらの保守を行っており、「情報機器の販売及び保守並びに環境関連商品の販売事業」は、主に金融機関向け業務処理支援機器、貨幣処理機及びその周辺機器の販売並びにそれらの保守、L E D照明の販売を行っており、「コンクリート構造物の点検・調査事業」は、主に橋梁、トンネル等コンクリート構造物の点検・調査請負、補修・補強設計業務の請負を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」と同一であります。

又、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部売上高及び内部振替高等は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	コンクリート製品製造・販売事業	水門・堰の製造及び施工並びに保守事業	情報機器の販売及び保守並びに環境関連商品の販売事業	コンクリート構造物の点検・調査事業	調整額 (注)1	連結財務諸表計上額 (注)2
売上高						
外部顧客への売上高	13,498,699	2,897,263	320,013	207,665	—	16,923,641
セグメント間の内部売上高又は振替高	102	6,750	512	—	△7,365	—
計	13,498,801	2,904,013	320,526	207,665	△7,365	16,923,641
セグメント利益	288,852	64,716	2,270	10,461	214	366,515
セグメント資産	8,959,018	2,957,779	609,524	123,234	666,235	13,315,793
その他の項目						
減価償却費	348,746	25,725	3,778	1,271	—	379,522
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	533,348	16,988	2,317	601	—	553,256

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント資産の調整額666,235千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産674,550千円及びセグメント間取引消去△8,314千円であります。全社資産は、主に、親会社での余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）であります。

2. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	コンクリート製品製造・販売事業	水門・堰の製造及び施工並びに保守事業	情報機器の販売及び保守並びに環境関連商品の販売事業	コンクリート構造物の点検・調査事業	調整額 (注) 1	連結財務諸表計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	17,754,297	4,575,187	341,168	262,298	—	22,932,951
セグメント間の内部売上高又は振替高	33	8,538	562	—	△9,133	—
計	17,754,330	4,583,725	341,730	262,298	△9,133	22,932,951
セグメント利益	801,700	591,684	7,056	36,036	460	1,436,938
セグメント資産	10,817,936	4,207,809	587,445	194,164	841,385	16,648,742
その他の項目						
減価償却費	402,851	23,035	4,648	739	—	431,274
減損損失	50,065	76,248	—	—	—	126,313
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	772,882	26,442	4,234	592	—	804,151

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント資産の調整額841,385千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産843,004千円及びセグメント間取引消去△1,619千円であります。全社資産は、主に、親会社での余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）であります。

2. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 平成25年12月2日付で株式会社リペアエンジを新規設立したことに伴い、当連結会計年度よりコンクリート構造物の点検・調査事業に株式会社リペアエンジを含めております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	コンクリート製品製造・販売事業	水門・堰の製造及び施工並びに保守事業	情報機器の販売及び保守並びに環境関連商品の販売事業	コンクリート構造物の点検・調査事業	合計	調整額	連結財務諸表計上額
当期償却額	—	—	8,521	—	8,521	—	8,521
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

「水門・堰の製造及び施工並びに保守事業」セグメントにおいて、平成24年4月2日付けで開成工業株式会社の発行済株式全株を取得し連結子会社としたことに伴い、58,539千円の負ののれん発生益を計上しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	389.58円	600.50円
1株当たり当期純利益金額	71.49円	187.74円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	39.16円	100.69円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	332,984	856,053
普通株主に帰属しない金額 (千円)	11,094	10,830
(うち第1回優先株式配当)	(11,094)	(10,830)
普通株式に係る当期純利益 (千円)	321,890	845,223
普通株式の期中平均株式数 (株)	4,502,748	4,502,197
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	11,094	10,830
普通株式増加数(株)	4,000,000	4,000,000
(うち第1回優先株式)	(4,000,000)	(4,000,000)
希薄化効果を有しないため、潜 在株式調整後1株当たり当期純 利益の算定に含まれなかった潜 在株式の概要	—	—

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,403,653	3,381,605
純資産の部の合計額から控除する金 額(千円)	649,608	678,422
(うち少数株主持分)	(38,514)	(67,592)
(うち第1回優先株式払込金額)	(600,000)	(600,000)
(うち第1回優先株式配当)	(11,094)	(10,830)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	1,754,044	2,703,182
1株当たり純資産額の算定に用いら れた期末の普通株式の数(株)	4,502,448	4,501,553

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	453,312	601,315
受取手形	1,639,897	2,471,492
売掛金	2,126,744	2,625,713
有価証券	799	-
商品及び製品	1,162,096	1,265,729
仕掛品	59,759	71,758
原材料及び貯蔵品	112,159	110,988
前払費用	19,542	19,072
未収入金	25,153	27,810
その他	48,859	80,906
貸倒引当金	△84,582	△69,329
流動資産合計	5,563,742	7,205,456
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,031,699	2,037,885
減価償却累計額	△1,521,919	△1,513,632
建物（純額）	509,780	524,252
構築物	409,080	448,905
減価償却累計額	△252,285	△265,177
構築物（純額）	156,794	183,728
機械及び装置	1,853,356	1,601,727
減価償却累計額	△1,401,489	△1,126,901
機械及び装置（純額）	451,867	474,825
車両運搬具	12,053	25,094
減価償却累計額	△6,223	△12,785
車両運搬具（純額）	5,830	12,308
工具、器具及び備品	273,249	258,396
減価償却累計額	△199,853	△184,911
工具、器具及び備品（純額）	73,396	73,485
土地	1,155,504	1,143,986
リース資産	522,440	630,509
減価償却累計額	△254,613	△282,317
リース資産（純額）	267,827	348,191
建設仮勘定	2,044	20,452
有形固定資産合計	2,623,046	2,781,231
無形固定資産		
借地権	4,295	4,295
ソフトウェア	4,606	141,446
ソフトウェア仮勘定	89,424	-
リース資産	4,550	3,500
その他	11,425	11,425
無形固定資産合計	114,301	160,666

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	220,437	241,689
関係会社株式	263,860	293,860
出資金	7,374	7,374
長期貸付金	8,480	8,000
関係会社長期貸付金	7,749	3,753
破産更生債権等	130,682	63,013
長期前払費用	7,515	3,035
差入保証金	31,375	28,920
その他	31,503	40,124
貸倒引当金	△138,805	△71,113
投資その他の資産合計	570,172	618,658
固定資産合計	3,307,520	3,560,556
資産合計	8,871,262	10,766,013
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,738,925	2,696,394
買掛金	793,034	978,231
短期借入金	2,272,600	2,272,600
1年内返済予定の長期借入金	335,000	30,004
リース債務	112,240	136,418
未払金	509,521	639,101
未払費用	327	308
未払法人税等	49,288	201,367
前受金	6,003	87,895
預り金	5,780	52,216
前受収益	105	140
賞与引当金	77,244	61,613
設備関係支払手形	30,207	69,920
その他	28,413	54,950
流動負債合計	5,958,690	7,281,163
固定負債		
長期借入金	10,000	69,994
リース債務	168,012	226,662
繰延税金負債	22,129	26,962
退職給付引当金	413,743	367,337
役員退職慰労引当金	119,796	140,116
資産除去債務	22,976	21,935
その他	9,460	12,050
固定負債合計	766,118	865,058
負債合計	6,724,808	8,146,222

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年 3 月31日)	当事業年度 (平成26年 3 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	800,000	800,000
資本剰余金		
資本準備金	300,000	300,000
資本剰余金合計	300,000	300,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金	4,091	2,797
繰越利益剰余金	1,011,745	1,467,546
利益剰余金合計	1,015,837	1,470,343
自己株式	△11,903	△12,223
株主資本合計	2,103,933	2,558,120
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	42,519	61,670
評価・換算差額等合計	42,519	61,670
純資産合計	2,146,453	2,619,791
負債純資産合計	8,871,262	10,766,013

(2) 損益計算書

(単位：千円)		
	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
売上高		
製品売上高	7,343,372	8,986,548
商品売上高	4,503,237	6,852,278
売上高合計	11,846,609	15,838,826
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	1,054,527	1,120,770
当期製品製造原価	5,013,933	6,059,055
合計	6,068,461	7,179,825
他勘定振替高	5,848	7,736
製品期末たな卸高	1,120,770	1,231,488
製品売上原価	4,941,842	5,940,600
商品売上原価		
商品期首たな卸高	36,506	41,325
当期商品仕入高	4,096,116	6,129,015
合計	4,132,622	6,170,341
商品期末たな卸高	41,325	34,240
商品売上原価	4,091,296	6,136,100
売上原価合計	9,033,139	12,076,701
売上総利益	2,813,470	3,762,124
販売費及び一般管理費	2,595,518	3,101,160
営業利益	217,952	660,964
営業外収益		
受取利息	5,306	3,994
有価証券利息	281	284
受取配当金	4,105	4,997
保険配当金	2,407	1,386
業務受託料	23,155	26,390
鉄屑処分収入	22,318	25,697
不動産賃貸料	1,800	1,920
受取補償金	1,000	-
利用分支配当金	31,762	41,661
貸倒引当金戻入額	13,090	27,526
雑収入	24,988	16,473
営業外収益合計	130,217	150,333
営業外費用		
支払利息	56,633	53,708
減価償却費	36	33
手形売却損	10,479	12,337
その他	17,452	17,489
営業外費用合計	84,602	83,569
経常利益	263,567	727,728

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	-	531
特別利益合計	-	531
特別損失		
固定資産除却損	37,117	53,218
減損損失	-	50,065
特別損失合計	37,117	103,283
税引前当期純利益	226,449	624,977
法人税、住民税及び事業税	36,264	201,462
法人税等調整額	△818	△55,593
法人税等合計	35,445	145,869
当期純利益	191,003	479,107

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				特別償却準備金	繰越利益剰余金	
当期首残高	800,000	300,000	300,000	5,438	840,047	845,485
当期変動額						
剰余金の配当					△20,652	△20,652
当期純利益					191,003	191,003
特別償却準備金の取崩				△1,346	1,346	—
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	—	—	—	△1,346	171,698	170,351
当期末残高	800,000	300,000	300,000	4,091	1,011,745	1,015,837

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△11,809	1,933,676	17,310	17,310	1,950,986
当期変動額					
剰余金の配当		△20,652			△20,652
当期純利益		191,003			191,003
特別償却準備金の取崩		—			—
自己株式の取得	△93	△93			△93
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			25,209	25,209	25,209
当期変動額合計	△93	170,257	25,209	25,209	195,466
当期末残高	△11,903	2,103,933	42,519	42,519	2,146,453

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				特別償却準備金	繰越利益剰余金	
当期首残高	800,000	300,000	300,000	4,091	1,011,745	1,015,837
当期変動額						
剰余金の配当					△24,601	△24,601
当期純利益					479,107	479,107
特別償却準備金の取崩				△1,294	1,294	—
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	—	—	—	△1,294	455,801	454,506
当期末残高	800,000	300,000	300,000	2,797	1,467,546	1,470,343

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△11,903	2,103,933	42,519	42,519	2,146,453
当期変動額					
剰余金の配当		△24,601			△24,601
当期純利益		479,107			479,107
特別償却準備金の取崩		—			—
自己株式の取得	△319	△319			△319
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			19,150	19,150	19,150
当期変動額合計	△319	454,186	19,150	19,150	473,337
当期末残高	△12,223	2,558,120	61,670	61,670	2,619,791

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

……償却原価法(定額法)

(2) 子会社株式

……移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

……決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

……移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(1) 商品

総平均法

(2) 製品

総平均法

(3) 原材料

総平均法

(4) 仕掛品

総平均法

(5) 貯蔵品

最終仕入原価法

3 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

時価法

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産除く)

定率法

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物

7年～50年

機械及び装置

12年

(2) 無形固定資産(リース資産除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

定額法

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、次の方法により計上しております。

① 一般債権

貸倒実績率によっております。

② 貸倒懸念債権及び破産更生債権

個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生している額を計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

※ 1 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
受取手形	232,612千円	280,195千円
売掛金	357,972千円	399,917千円
買掛金	81,161千円	112,124千円
未払金	80,669千円	105,218千円

※ 2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

(1) 担保に供している資産

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
建物	397,770千円	411,002千円
構築物	283千円	262千円
機械及び装置	15千円	0千円
土地	1,089,325千円	1,074,664千円
投資有価証券	132,055千円	152,374千円
計	1,619,450千円	1,638,303千円

(2) 対応する債務の内容

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	2,272,600千円	2,272,600千円
一年内返済予定の長期借入金	335,000千円	30,004千円
長期借入金	10,000千円	69,994千円
計	2,617,600千円	2,372,598千円

3 債務保証

従業員の金融機関からの借入金に対し保証を行っております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
	17,607千円	12,277千円

※ 4 手形割引高及び裏書譲渡高

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
受取手形割引高	987,079千円	1,054,282千円
受取手形裏書譲渡高	37,239千円	43,290千円

※ 5 期末日満期手形の処理

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
受取手形	23,954千円	— 千円
支払手形	5,796千円	— 千円

(損益計算書関係)

※1 各科目に含まれている関係会社に対するもの

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期製品製造原価(材料費)	471,158千円	983,791千円
当期製品製造原価(外注加工費)	960,917千円	1,205,122千円
当期製品製造原価(経費)	9,625千円	17,387千円
業務受託料	22,155千円	26,390千円
受取補償金	1,000千円	— 千円

※2 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上原価	3,404千円	4,381千円

※3 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費の主なもののうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
運賃	613,132千円	857,870千円
役員報酬	84,720千円	121,510千円
給料	866,848千円	830,836千円
賞与	39,377千円	193,894千円
賞与引当金繰入額	59,022千円	44,745千円
役員退職慰労引当金繰入額	17,689千円	20,320千円
法定福利費	135,442千円	158,126千円
賃借料	128,742千円	130,031千円
減価償却費	32,634千円	43,056千円
退職給付費用	62,941千円	42,542千円

おおよその割合

販売費	66%	68%
一般管理費	34%	32%

※4 一般管理費に含まれる研究開発費

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	31,884千円	51,545千円

※ 5 固定資産除却損の内訳

	前事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
建物	2,653千円	1,140千円
構築物	— 千円	1,433千円
機械及び装置	3,226千円	5,204千円
工具、器具及び備品	31,238千円	45,311千円
無形固定資産	— 千円	127千円
計	37,117千円	53,218千円

※ 6 他勘定振替高の内訳

	前事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
建設仮勘定	4,701千円	7,398千円
当期製品製造原価 (経費)	2千円	— 千円
販売費及び一般管理費 (広告宣伝費)	70千円	— 千円
販売費及び一般管理費 (試作費)	990千円	156千円
販売費及び一般管理費 (保証修理費)	82千円	— 千円
雑損失	— 千円	181千円
計	5,848千円	7,736千円

※7 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	種類	場所
レジンコンクリート製品製造設備	建物、構築物、機械及び装置、工具器具及び備品等	R E C工場 宮崎県児湯郡川南町

(経緯)

営業活動から生じる損益が連続してマイナスである上記の資産グループについては、帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(減損損失の金額)

資産の種類	金額
建物	8,579千円
構築物	3,801千円
機械及び装置	16,597千円
車両及び運搬具	1,493千円
工具、器具及び備品	1,602千円
土地	14,661千円
リース資産	3,329千円
合計	50,065千円

(グルーピングの方法)

製品製造設備については各工場を、遊休資産についてはそれぞれ個別の資産を独立したキャッシュ・フローを生み出す単位としてグルーピングしております。

(回収可能性価額の算定方法等)

回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額を基に評価しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,002,861	691	—	1,003,552

(変更事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 691株

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,003,552	895	—	1,004,447

(変更事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 895株

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	341.01円	446.28円
1株当たり当期純利益金額	39.96円	104.01円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	22.46円	56.35円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	191,003	479,107
普通株主に帰属しない金額 (千円)	11,094	10,830
(うち第1回優先株式配当)	(11,094)	(10,830)
普通株式に係る当期純利益 (千円)	179,909	468,277
普通株式の期中平均株式数 (株)	4,502,748	4,502,197
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	11,094	10,830
普通株式増加数(株)	4,000,000	4,000,000
(うち第1回優先株式)	(4,000,000)	(4,000,000)
希薄化効果を有しないため、潜 在株式調整後1株当たり当期純 利益の算定に含まれなかった潜 在株式の概要	—	—

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,146,453	2,619,791
純資産の部の合計額から控除する金 額(千円)	611,094	610,830
(うち第1回優先株式払込金額)	(600,000)	(600,000)
(うち第1回優先株式配当)	(11,094)	(10,830)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	1,535,359	2,008,961
1株当たり純資産額の算定に用いら れた期末の普通株式の数(株)	4,502,448	4,501,553

(重要な後発事象)

該当事項はありません。